

第 149 期 報告書

2014年4月1日から2015年3月31日まで

新型 ALTO デビュー



Photo:アルト X

ガソリン車<sup>※1</sup>トップレベルの低燃費 **37.0** km/L

ene-CHARGE

燃料消費率  
(国土交通省審査値)  
JC08モード  
2WD CVT

※1 JC08モード走行燃費(国土交通省審査値)に基づく。ハイブリッド車を除く。2015年5月現在、スズキ調べ。

※2 燃料消費率は定められた試験条件での値です。お客様の使用環境(気象、渋滞等)や運転方法(急発進、エアコン使用等)に応じて燃料消費率は異なります。

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第149期の報告書をお手許にお届けするにあたりまして、大規模なリコールを発生させたことにつきまして、お客様、株主の皆様にご心配とご迷惑をおかけしたことを深くお詫び申し上げます。

当社グループは、お客様の安全確保を図ることを基本姿勢に、品質管理体制の一層の強化に全力を尽くす所存でございますので、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

当社は、2015年6月30日開催の臨時取締役会において、代表取締役の異動及び新しい役員体制を決定いたしました。今後、新体制の下、グループ一丸となって企業価値の向上を図るとともに、更なる成長に向けて取り組んでまいります。

### 当期の経営成績

当期の当社グループを取り巻く経営環境は、米国の金融政策正常化に向けた動きや新興国経済の先行きへの不透明感、原油価格の下落、一部地域での地政学的リスクの影響があるものの、海外経済は緩やかに回復しています。特にインドでは新政権による改革や原油安から景気は着実に回復しています。一方、国内においては消費税率引上げの影響もあり景気の先行きは不透明な状況にあります。

このような状況下、当期の連結売上高は3兆155億円と前期に比べ772億円(2.6%)増加

し、リーマンショック後に落ち込んでいた売上高を3兆円まで回復することができました。国内売上高は四輪車の減少により1兆946億円と前期に比べ381億円(3.4%)減少しましたが、海外売上高が、インドでの四輪車の売上増加等により1兆9,209億円と前期に比べ1,153億円(6.4%)増加しました。

連結利益の面では、営業利益はインドネシア、タイでの減益をインドでの増益でカバーしたものの、国内外での営業諸費用の増加等により1,794億円と前期に比べ83億円(4.4%)の減少となりました。経常利益は1,943億円と前期に比べ35億円(1.8%)の減少、当期純利益は少数株主利益の控除が増加したことなどにより969億円と前期に比べ106億円(9.9%)の減少となりました。

なお、期末配当金につきましては、前期に比べ減益ではありますが、連結配当性向15%を目標に1株につき前期末より3円増配となる17円とさせていただきます。この結果、年間配当金は27円となり、前期に比べ3円の増配となります。

### 新中期経営計画 SUZUKI NEXT 100

当社グループは、2015年からの5カ年における「新中期経営計画 SUZUKI NEXT 100」－創立100周年・次の100年に向けた経営基盤の強化－を策定いたしました。

当社グループは、2020年に創立100周年を迎えることから、さらに次の100年も成長し続ける

ために、「チームスズキ」で、ものづくりの基盤整備と仕事の進め方の総点検をグローバルで行い、経営の土台を盤石なものとする5年間と位置付け、経営基盤の強化に取り組んでまいります。

当社グループは、新中期経営計画のもと、一丸となって企業価値の向上を図るとともに、持続的に成長することを目指してまいります。

### 基本方針

社是の第一に掲げる「消費者(お客様)の立場になって価値ある製品を作ろう」の原点に立ち戻り事業基盤を強化してまいります。



### 事業戦略 四輪車事業

軽～C、SUVセグメントの商品に集中し拡大する世界の小型車市場に対応いたします。開発効率化のためにプラットフォームの集約とガソリンエンジンの開発集中を進め、5年間で20モデルの新型車を全世界に投入する計画です。

地域戦略については、日本、インドを中心とするアジアを主力に取り組んでまいります。

- ・日本…軽自動車シェア30%以上  
小型車10万台以上
- ・インド…乗用車シェア45%以上

### 事業戦略 二輪車事業

選択と集中による赤字体質からの脱却を進め、スズキの特徴を明確にした商品の開発に取り組んでまいります。特に150cc以上、バックボーン、スポーツのカテゴリーに注力してまいります。

### 事業戦略 船外機事業

アメリカ市場での販売を重点的に強化することに加え、アジア市場の開拓を進め、「THE ULTIMATE 4-STROKE OUTBOARD」を新ブランドスローガンとし、世界一の4ストローク船外機ブランドを目指してまいります。

## 中期経営目標

連結売上高は、一步一步着実に増加させ、過去最高となった2007年度(3兆5,024億円)を早期に上回るよう目指してまいります。成長のための投資と経営基盤の強化とのバランスをとりながら、企業価値の向上に向けた取り組みを着実に進めてまいります。

## 【中期経営目標値】

	当期実績 (2014年度)	次期予想 (2015年度)	中期経営目標 (2019年度)
連結売上高	3兆155億円	3兆1,000億円	3兆7,000億円
営業利益率	6.0%	6.1%	7.0%
株主還元	ROE	6.9%	—
	配当性向	15.6%	(27円/株)
研究開発費	1,259億円	1,300億円	2,000億円
	(5カ年累計設備投資)		(累計1兆円)

※ 為替レート前提…1米ドル=115円、1ユーロ=125円、1インドルピー=1.85円、100インドネシアルピア=0.90円、1タイバーツ=3.50円

## 【世界販売台数】

	当期実績 (2014年度)	次期予想 (2015年度)	中期経営目標 (2019年度)
四輪車	日本	76万台	65万台
	欧州	20万台	21万台
	アジア	172万台	193万台
	その他	20万台	20万台
	合計	287万台	298万台
二輪車	日本	7万台	7万台
	欧州	4万台	5万台
	北米	4万台	5万台
	アジア	140万台	157万台
	その他	21万台	22万台
合計	176万台	196万台	

当社グループは、「消費者の立場になって価値ある製品を作ろう」を社是の第一に掲げてきました。今後もお客様に喜ばれる真の価値ある製品づくりに努めてまいります。

「小さなクルマ、大きな未来。」をスローガンに、お客様の求める小さなクルマづくり、地球環境にやさしい製品づくりに邁進いたします。

あらゆる面で「小さく・少なく・軽く・短く・美しく」を徹底し、ムダのない効率的な健全経営に取り組んでまいります。

役員及び従業員は、法令、社会規範、社内規則等を遵守し、公正かつ誠実に行動してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2015年6月

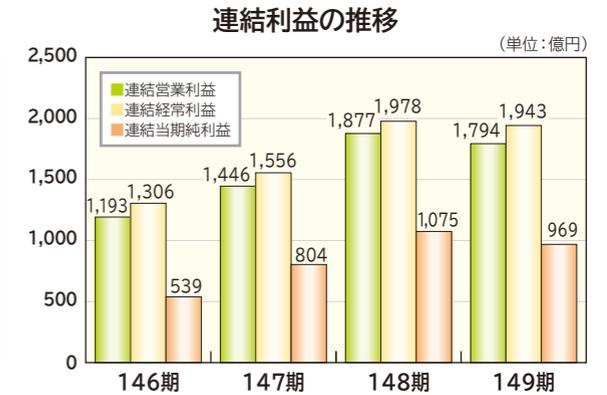
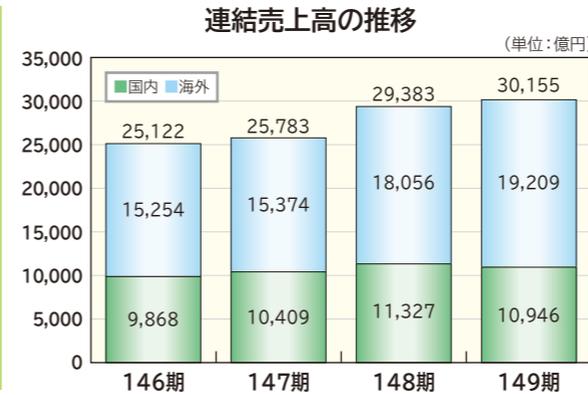


代表取締役会長 (CEO)  
鈴木 修

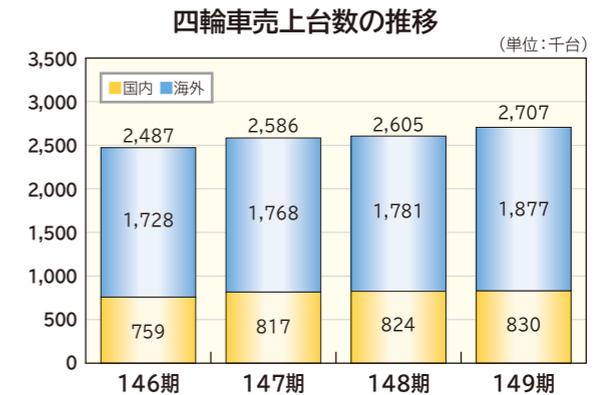
(後列左から)  
代表取締役副会長 原山 保人  
代表取締役副社長 本田 治  
代表取締役社長 (COO) 鈴木 俊宏

## 業績の推移

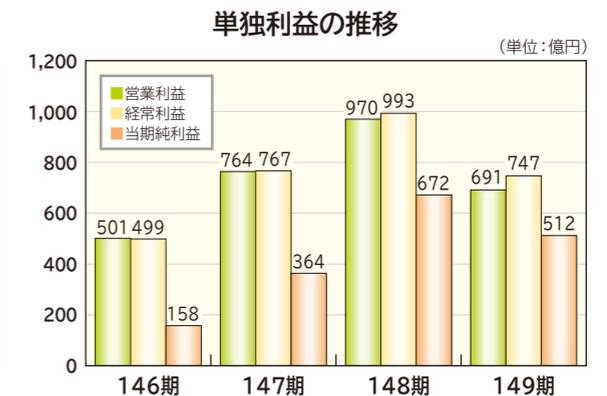
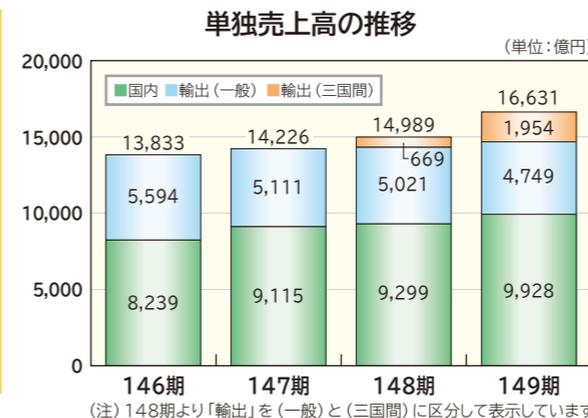
連結売上高・利益の推移



連結売上台数の推移



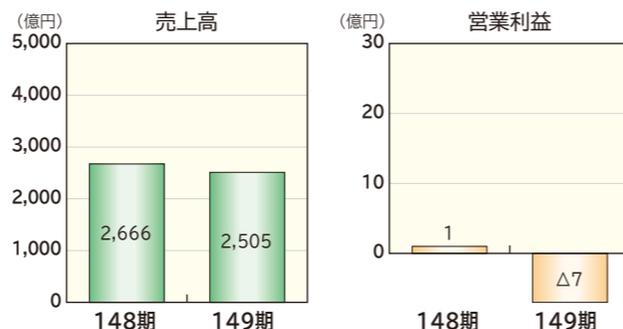
単独売上高・利益の推移



## 事業別の業績

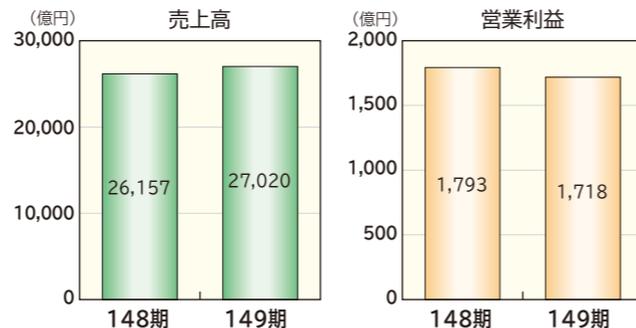
### 〈二輪車〉

二輪車事業の売上高はアジアでの販売減少等により2,505億円と前期に比べ161億円(6.0%)減少しました。営業利益は前期の1億円から営業損失7億円となりました。



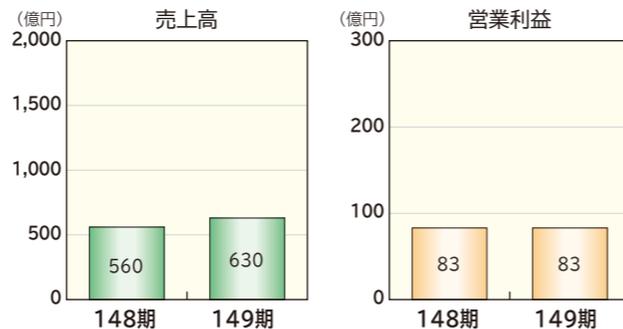
### 〈四輪車〉

国内売上高は「ハスラー」が2015年次RJC カー オブ ザ イヤー他、多くの賞を受賞するなどお客様にご好評をいただき、また、ガソリン車トップレベルの低燃費を達成した新型「アルト」、広さ、低燃費、使いやすさを追求した軽ワンボックス「エブリイ」、「エブリイワゴン」の発売など商品力を強化し拡販に努めてまいりましたが、消費税率引上げに伴う反動減もあり、前期を下回りました。海外売上高はインドでの増加等により前期を上回りました。この結果、四輪車事業の売上高は2兆7,020億円と前期に比べ863億円(3.3%)増加しました。営業利益はインドでの増益があったものの日本やインドネシア、タイでの減益等により1,718億円と前期に比べ75億円(4.2%)減少しました。



### 〈特機等〉

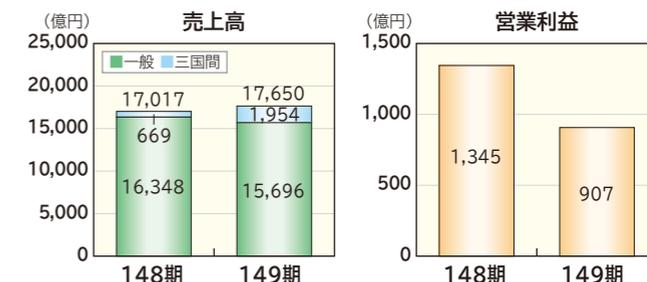
特機等事業の売上高は欧州や北米での船外機の売上増加等により630億円と前期に比べ70億円(12.5%)増加しました。営業利益は83億円と前期並みとなりました。



## 所在地別の業績

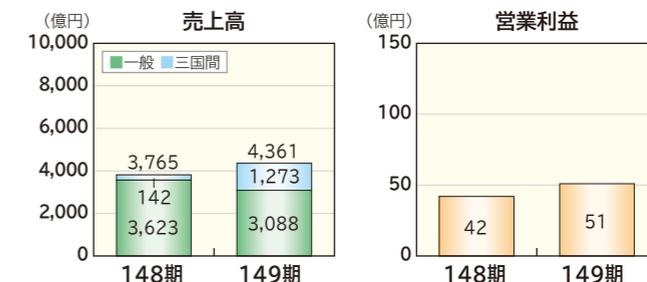
### 〈日本〉

売上高は日本を経由する三国間取引の拡大等により1兆7,650億円と前期に比べ633億円(3.7%)増加しました。営業利益は国内外の販促強化や品質費用の増加等により907億円と前期に比べ438億円(32.6%)減少しました。



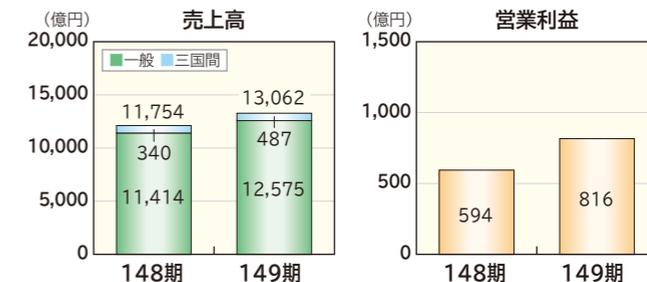
### 〈欧州〉

売上高は新型コンパクトSUV「ビターラ」の販売開始や日本を経由する三国間取引の拡大等により4,361億円と前期に比べ596億円(15.9%)増加しました。営業利益は51億円と前期に比べ9億円(23.2%)増加しました。



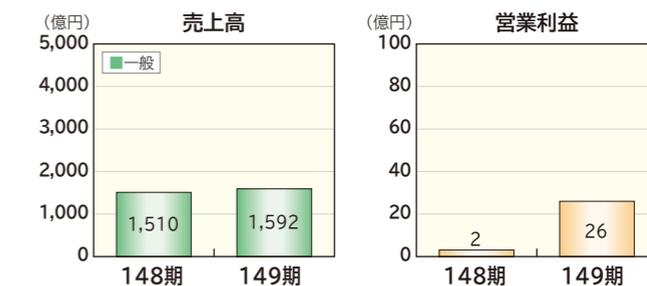
### 〈アジア〉

売上高はインドネシア、タイで減少しましたが、インド、パキスタンなどでの増加により1兆3,062億円と前期に比べ1,308億円(11.1%)増加しました。営業利益はインドネシア、タイなどでの減益をインド四輪でカバーし816億円と前期に比べ222億円(37.3%)増加しました。



### 〈その他〉

売上高は米国での船外機の販売増加や中南米での二輪車、四輪車の販売増加等により1,592億円と前期に比べ82億円(5.4%)増加しました。営業利益は26億円と前期に比べ24億円増加しました。



## 連結貸借対照表

科 目	当 期	前 期
	(2015年3月31日現在)	(2014年3月31日現在)
<b>資 産 の 部</b>		
流 動 資 産	2,008,729	1,790,832
現金及び預金	457,513	358,851
受取手形及び売掛金	316,826	310,694
有 価 証 券	685,647	612,489
商品及び製品	227,170	200,045
仕 掛 品	31,094	29,952
原材料及び貯蔵品	56,126	46,287
繰延税金資産	115,015	105,064
そ の 他	123,930	132,954
貸倒引当金	△ 4,596	△ 5,506
固 定 資 産	1,244,071	1,083,242
有 形 固 定 資 産	795,892	694,420
建物及び構築物(純額)	143,830	127,937
機械装置及び運搬具(純額)	277,033	194,448
工具、器具及び備品(純額)	45,031	36,941
土 地	259,540	238,532
建設仮勘定	70,456	96,560
無 形 固 定 資 産	6,065	7,243
の れ ん	3,973	5,568
そ の 他	2,091	1,674
投資その他の資産	442,113	381,578
投資有価証券	364,268	287,920
長期貸付金	455	794
退職給付に係る資産	1,860	15,862
繰延税金資産	19,985	20,924
そ の 他	56,473	56,834
貸倒引当金	△ 714	△ 757
投資損失引当金	△ 217	—
資 産 合 計	3,252,800	2,874,074

(単位:百万円未満切捨て)

科 目	当 期	前 期
	(2015年3月31日現在)	(2014年3月31日現在)
<b>負 債 の 部</b>		
流 動 負 債	1,152,601	1,056,933
買 掛 金	479,950	433,819
短 期 借 入 金	177,805	197,413
1年内返済予定の長期借入金	104,145	38,748
未 払 費 用	181,217	171,274
未 払 法 人 税 等	21,797	46,628
繰延税金負債	6,190	967
製品保証引当金	60,305	61,447
役員賞与引当金	262	278
そ の 他	120,926	106,356
固 定 負 債	398,808	322,783
長 期 借 入 金	272,717	209,166
繰延税金負債	43,766	29,179
役員退職慰労引当金	1,223	1,244
災害対策引当金	8,923	16,596
製造物賠償責任引当金	3,938	4,062
リサイクル引当金	4,582	3,278
退職給付に係る負債	40,791	36,918
そ の 他	22,864	22,337
負 債 合 計	1,551,409	1,379,717
<b>純 資 産 の 部</b>		
株 主 資 本	1,364,757	1,290,877
資 本 金	138,014	138,014
資 本 剰 余 金	144,364	144,364
利 益 剰 余 金	1,082,440	1,008,555
自 己 株 式	△ 62	△ 57
その他の包括利益累計額	117,333	35,846
その他有価証券評価差額金	158,788	104,745
繰延ハッジ損益	679	131
為替換算調整勘定	△ 42,997	△ 72,898
退職給付に係る調整累計額	864	3,867
新 株 予 約 権	250	168
少 数 株 主 持 分	219,048	167,464
純 資 産 合 計	1,701,390	1,494,357
負 債 純 資 産 合 計	3,252,800	2,874,074

## 連結損益計算書

科 目	当 期	前 期
	(2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	(2013年4月1日から 2014年3月31日まで)
売 上 高	3,015,461	2,938,314
売 上 原 価	2,190,309	2,142,754
売 上 総 利 益	825,152	795,559
販売費及び一般管理費	645,727	607,812
営 業 利 益	179,424	187,747
営 業 外 収 益	38,822	32,693
営 業 外 費 用	23,928	22,598
経 常 利 益	194,318	197,842
特 別 利 益	1,356	1,138
特 別 損 失	2,428	1,890
税金等調整前当期純利益	193,246	197,090
法 人 税 等	65,619	69,600
少数株主損益調整前当期純利益	127,627	127,489
少 数 株 主 利 益	30,765	20,005
当 期 純 利 益	96,862	107,484

(単位:百万円未満切捨て)

## 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 期	前 期
	(2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	(2013年4月1日から 2014年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	255,037	322,915
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 120,909	△ 286,559
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,472	2,809
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,042	10,342
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	223,643	49,508
現金及び現金同等物の期首残高	710,611	661,102
連結子会社の会計期間変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増減額(△は減少)	△ 2,039	—
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	45	—
現金及び現金同等物の期末残高	932,261	710,611

(単位:百万円未満切捨て)

## 連結株主資本等変動計算書

(2014年4月1日から2015年3月31日まで)

	株 主 資 本				その他の包括利益累計額						新 株 予 約 権	少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その他有価証券評価差額金	繰 延 ハ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	138,014	144,364	1,008,555	△ 57	1,290,877	104,745	131	△ 72,898	3,867	35,846	168	167,464	1,494,357
会計方針の変更による累積的影響額			△ 8,118		△ 8,118								△ 8,118
会計方針の変更を反映した当期首残高	138,014	144,364	1,000,437	△ 57	1,282,759	104,745	131	△ 72,898	3,867	35,846	168	167,464	1,486,239
当期変動額													
剰余金の配当			△ 13,464		△ 13,464								△ 13,464
当期純利益			96,862		96,862								96,862
決算期変更による影響額			△ 1,384		△ 1,384								△ 1,384
自己株式の取得				△ 30	△ 30								△ 30
自己株式の処分		△ 9		25	16								16
自己株式処分差損の振替		9	△ 9		—								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						54,042	548	29,901	△ 3,003	81,487	81	51,583	133,152
当期変動額合計	—	—	82,003	△ 4	81,998	54,042	548	29,901	△ 3,003	81,487	81	51,583	215,151
当期末残高	138,014	144,364	1,082,440	△ 62	1,364,757	158,788	679	△ 42,997	864	117,333	250	219,048	1,701,390

(単位:百万円未満切捨て)

## 貸借対照表(単独)

科 目	当 期	前 期
	(2015年3月31日現在)	(2014年3月31日現在)
<b>資 産 の 部</b>		
流 動 資 産	1,191,614	1,070,668
現金及び預金	357,976	264,491
受取手形	1,498	1,374
売掛金	163,790	142,279
有価証券	422,198	430,164
商品及び製品	43,661	37,650
仕掛品	11,797	10,352
原材料及び貯蔵品	8,849	8,647
前払費用	1,559	1,102
繰延税金資産	86,077	78,277
その他	96,533	99,213
貸倒引当金	△ 2,329	△ 2,887
固 定 資 産	904,931	779,399
有形固定資産	214,924	207,992
建物(純額)	47,912	51,260
構築物(純額)	10,081	9,976
機械及び装置(純額)	27,770	25,763
車両運搬具(純額)	453	323
工具、器具及び備品(純額)	10,015	7,462
土地	115,933	111,760
建設仮勘定	2,758	1,445
無形固定資産	194	213
施設利用権	194	213
投資その他の資産	689,811	571,194
投資有価証券	331,261	265,244
関係会社株式	257,392	229,717
出資金	2	2
関係会社出資金	32,077	42,756
長期貸付金	350	334
関係会社長期貸付金	53,926	15,530
長期前払費用	845	629
前払年金費用	—	8,529
その他	14,642	14,672
貸倒引当金	△ 400	△ 180
投資損失引当金	△ 287	△ 6,043
資 産 合 計	2,096,545	1,850,068

(単位:百万円未満切捨て)

科 目	当 期	前 期
	(2015年3月31日現在)	(2014年3月31日現在)
<b>負 債 の 部</b>		
流 動 負 債	859,998	772,459
買掛金	394,164	340,702
短期借入金	134,656	128,963
1年内返済予定の長期借入金	67,600	9,600
リース債務	—	1
未払金	10,427	9,787
未払費用	91,320	77,087
未払法人税等	12,339	39,564
前受金	6,884	4,595
預り金	94,420	113,311
製品保証引当金	48,000	48,473
役員賞与引当金	174	210
その他	11	162
固 定 負 債	298,778	218,384
長期借入金	227,000	164,600
繰延税金負債	23,237	8,813
退職給付引当金	19,244	12,502
役員退職慰労引当金	1,213	1,231
災害対策引当金	7,167	11,337
製造物賠償責任引当金	3,938	4,062
リサイクル引当金	4,582	3,278
資産除去債務	340	447
その他	12,054	12,109
負 債 合 計	1,158,777	990,843
<b>純 資 産 の 部</b>		
株 主 資 本	786,427	758,122
資本金	138,014	138,014
資本剰余金	144,364	144,364
利益剰余金	504,067	475,757
自己株式	△ 19	△ 14
評価・換算差額等	151,089	100,933
その他有価証券評価差額金	150,310	101,079
繰延ハッジ損益	779	△ 146
新株予約権	250	168
純 資 産 合 計	937,767	859,224
負 債 純 資 産 合 計	2,096,545	1,850,068

## 損益計算書(単独)

(単位:百万円未満切捨て)

科 目	当 期	前 期
	(2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	(2013年4月1日から 2014年3月31日まで)
売 上 高	1,663,147	1,498,853
売上原価	1,243,783	1,090,350
売上総利益	419,363	408,502
販売費及び一般管理費	350,236	311,493
営 業 利 益	69,127	97,009
営業外収益	18,079	12,892
営業外費用	12,555	10,578
経 常 利 益	74,651	99,322
特別利益	5,943	518
特別損失	924	351
税引前当期純利益	79,669	99,489
法人税等	28,421	32,270
当 期 純 利 益	51,248	67,219

## 株主資本等変動計算書(単独)

(2014年4月1日から2015年3月31日まで)

(単位:百万円未満切捨て)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等			新 予 約 株 権	純 資 産 計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株 主 資 本 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 上 延 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当期首残高	138,014	144,364	475,757	△ 14	758,122	101,079	△ 146	100,933	168	859,224
会計方針の変更を反映した累積的影響額			△ 9,464		△ 9,464					△ 9,464
会計方針の変更を反映した当期首残高	138,014	144,364	466,293	△ 14	748,658	101,079	△ 146	100,933	168	849,760
当期変動額										
剰余金の配当			△ 13,464		△ 13,464					△ 13,464
当期純利益			51,248		51,248					51,248
自己株式の取得				△ 30	△ 30					△ 30
自己株式の処分		△ 9		25	16					16
自己株式処分差損の振替		9	△ 9		—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						49,230	926	50,156	81	50,238
当期変動額合計	—	—	37,773	△ 4	37,769	49,230	926	50,156	81	88,007
当期末残高	138,014	144,364	504,067	△ 19	786,427	150,310	779	151,089	250	937,767

## トピックス

### 2014年4月 パキスタンで「ワゴンR」を改良して発売

当社のパキスタン子会社パックスズキモーター社が、軽自動車「ワゴンR」を改良した小型乗用車を生産し、パキスタン国内で販売を開始しました。パキスタンで販売する「ワゴンR」は、1.0Lエンジンを搭載するために全長のみ205mm伸ばしていますが、全長以外は日本の軽自動車ベースです。同モデルの「ワゴンR」を海外生産拠点で販売するのはインド、インドネシアに続いて3カ国目となります。当期に全世界で販売した四輪車のうち約5割は軽自動車ベースの車両で、アジアを中心に当社の軽自動車の技術が、各国のモータリゼーションの発展と毎日の生活に貢献しています。



写真は、パックスズキモーター社で販売を開始したワゴンR

### 7月 スズキ船外機が世界累計生産300万台を達成

船外機の世界累計生産台数300万台達成の記念式典を愛知県豊川工場で行いました。1962年に船外機の開発を始め、1965年4月に船外機「D55型」を発売して以来、世界の市場要望にあわせて、幅広いラインナップの船外機を開発してきました。現在は中・大型船外機を生産する愛知県の豊川工場に加え、1999年7月からタイ子会社タイズズキモーター社で小・中型船外機の生産を行っています。



写真は、2014年7月24日に豊川工場で行われた記念式典

### 7月 スズキ教育文化財団、2014年度の奨学生を決定



スズキ教育文化財団は、経済的な理由で学業に専念できない静岡県内の高校生及び高等学校を卒業した大学生で向学心がある学生に返済不要の奨学援助を行っています。当社の創立80周年記念事業として2000年に設立され、14年目となる2014年度は、高校生54名、大学生14名の計68名に奨学援助を行っています。

### 8月 「スイフト」が世界累計販売400万台を達成

小型乗用車「スイフト」が、2004年11月の発売開始から9年9ヵ月の2014年8月に世界累計販売400万台を達成しました。2004年に日本で生産・販売を開始して以降、ハンガリー、インド、中国など、現在世界8カ国で生産し、これまでに140以上の国と地域のお客様にご愛顧いただいています。世界累計販売400万台の約半数はインドでの販売が占め、続いて欧州で約19%、日本で約11%が販売されました。



### 8月 軽乗用車「ワゴンR」に「S-エネチャージ」を搭載。軽ワゴントップレベル※1の低燃費32.4km/L※2を達成



軽乗用車「ワゴンR」、「ワゴンRスティングレー」に新開発の低燃費化技術「S-エネチャージ」を搭載し、軽ワゴントップレベル※1の低燃費32.4km/L※2を達成しました。「S-エネチャージ」は、加速時にISG（モーター機能付発電機）がモーターアシストを行うことでエンジンの負担を軽減し、加速性能はそのままに燃料消費を抑制します。ISGのスターターモーター機能は、静かでスムーズなアイドリングストップからのエンジン再始動を実現し、快適性を高めました。

※1 軽ワゴン=全高1,550mm以上の軽自動車。JC08モード走行燃費（国土交通省審査値）に基づく。2014年8月現在、スズキ調べ。

※2 燃料消費率JC08モード走行（国土交通省審査値）（2WD・CVT車）

### 10月 国際福祉機器展H.C.R.2014に「UTコンセプト」を出展

「第41回 国際福祉機器展 H.C.R.2014」（主催：全国社会福祉協議会、保健福祉広報協会）に、都市型電動車いす「UTコンセプト」を参考出品しました。都市部での歩道環境に適したコンパクト性と小回り性を実現し、障害物や段差を回避する先進予防安全技術を盛り込んだコンセプトモデルです。



### 10月 海外市場で中型セダンを発売



当社のインド子会社マルチ・スズキ・インディア社が「CIAZ（シアズ）」の販売を2014年10月より開始しました。重厚・優美なデザインの本格的セダンのスタイルの中型セダンで、中近東、中南米、アフリカ諸国等への輸出もインドから行っています。また2014年12月からは、中国の合弁会社である重慶長安鈴木汽車有限公司でも生産を開始し、「ALIVIO（アリビオ）」として販売しています。

### 10月 船外機「DF25A/30A」がアメリカマリン工業会の「技術革新賞」を受賞

新型4ストローク船外機「DF25A/30A」が、米国で開催された「国際ボートビルダーショー※」で、アメリカマリン工業会より、船外機部門で「技術革新賞（2014 IBEX Innovation Award）」を受賞しました。真に消費者の利益となる新製品に与えられるマリン技術界最高の賞で、当社の高い技術力が認められました。

※ 国際ボートビルダーショー（IBEX: International BoatBuilders' Exhibition & Conference）  
2014年9月30日～10月2日 フロリダ州タンパにて開催



## トピックス

### 10月 二輪車事業の浜松工場への集約を発表

地震・津波対策と国内二輪車生産量の減少により、各所に分散している二輪車事業を「浜松工場」（浜松市都田地区）に集約し、その一環として愛知県「豊川工場」の二輪車体組立を移すことを決定しました。

二輪車事業は、「二輪技術センター（磐田市）」、「高塚工場（浜松市）」、「豊川工場（豊川市）」の3カ所で分散して行っていますが、建設中の「浜松工場」に集約し、設計・開発・実験からエンジン、パワートレイン製造、車体組立までを一貫して行うこととしました。今後ますます多様化する二輪車の商品開発と生産の効率化に注力してまいります。

### 11月 軽乗用車「ハスラー」が、「RJC カー オブ ザ イヤー」、 「日本自動車殿堂カーオブザイヤー」を受賞

軽乗用車「ハスラー」が、軽自動車の新ジャンルの開拓、低燃費技術の採用、クラスを超えたスポーツ性と優れた利便性、デザインなどが高く評価され、日本自動車研究者ジャーナリスト会議（RJC）が主催する「2015年次 RJC カー オブ ザ イヤー」、日本自動車殿堂が主催する「2014～2015年次 日本自動車殿堂カーオブザイヤー」を受賞しました。おかげさまで、発売から1年で累計販売台数10万台を超えるヒット商品となりました。



また、軽自動車がこれまで成し遂げてきた目覚ましい進化と、日本のモータリゼーションの中で果たしている役割について評価され、RJC特別賞として「日本の軽自動車」（受賞者：日本自動車工業会 軽自動車特別委員会）が選ばれました。

### 12月 原付一種スクーター、新型「レッツ」を発売



写真は、(左)レッツ、(右)レッツG

「レッツ」シリーズの全面改良を行い、新設計のエンジンを搭載して54.8km/L※の低燃費を実現しました。基本仕様の充実した「レッツ」と、上級機種「レッツG」の2機種を設定し、お求めやすい価格設定で、年齢・性別問わず、日常生活の足として幅広いニーズに応えてまいります。

※ WMTCEモード測定値、スズキ調べ。

### 12月 新型「アルト」を発表。 ガソリン車トップレベル※1の低燃費37.0km/L※2を実現



新型「アルト」は、新開発プラットフォームを採用し、徹底した軽量化の取り組みにより60kg※3の軽量化を達成。パワートレインの高効率化とあわせてガソリン車トップレベル※1の低燃費37.0km/L※2を実現。軽自動車の原点に立ち返り、実用車としての乗りやすさ、扱いやすさといった基本性能に磨きをかけながら、「燃費性能」、「走り」、「デザイン」、「安全性能」を進化させました。

2015年3月には力強い加速を実現する改良型ターボエンジンにパドルシフトを装備したオートギヤシフト(AGS)を組み合わせ、剛性を高めたボディーに搭載した「アルトターボRS」を追加発売しました。



※1 JC08モード走行燃費に基づく。ハイブリッド車を除く。2014年12月現在、スズキ調べ。

※2 燃費消費率JC08モード走行（国土交通省審査値）（2WD・CVT車） ※3 新型アルト CVT車と先代アルト エコの比較

### 2015年 1月 インドのグジャラート州新工場の定礎式を実施

インド・グジャラート州に新しく設立した四輪車の生産子会社「スズキ・モーター・グジャラート社（以下、SMG社）」の新工場の定礎式を実施しました。SMG社は、今後のインド四輪車市場の伸張及びインドからの輸出拡大に備え、四輪車の生産能力を確保するために当社が全額出資した新会社です。新工場は2017年半ばの生産開始を目指し、25万台の生産能力を予定しています。グジャラート州の新工場生産された車両・部品はマルチ・スズキ・インド社にのみ供給され、同社の販売網で販売する計画です。



### 2月 スズキ財団、2014年度は35件の研究助成を決定



当社の創立60周年の記念事業として、1980年3月に設立した公益財団法人スズキ財団が、2014年度の科学技術研究33件、課題提案型研究2件に対する助成を行いました。設立以来、全国の大学、研究機関の研究助成をはじめ、海外からの研究留学の受け入れ助成など、総件数1,379件の助成を行っています。

## トピックス

### 2月 軽商用車「エブリイ」、軽乗用車「エブリイワゴン」を全面改良

新型「エブリイ」は、豊富な収納スペースと優れた積載性が特長の仕事に役立つ軽商用車、新型「エブリイワゴン」は、快適装備も充実させた趣味・レジャーを楽しむ軽乗用車として、ともに「広さ」「低燃費」「使いやすさ」を追求。



クラス初※の衝突被害軽減ブレーキをはじめとする先進安全技術も採用しました。

※「エブリイ」は軽キャブバンクラス。「エブリイワゴン」は軽キャブワゴンクラス。2015年2月現在、スズキ調べ。

写真は、エブリイワゴン  
\*写真中の小物は撮影のための小道具です。

### 2月 ハンガリー製小型乗用車「SX4 S-CROSS (エスエックスフォー エスクロス)」を発売

新型「SX4 S-CROSS」は、当社のハンガリー子会社マジャールスズキ社で生産し、日本に輸入して販売する自社ブランドの輸入車です。新しい4WDシステム「ALLGRIP (オールグリップ)」を採用し、様々なシーンで優れた走破性と走行安定性を実現。日常からアウトドアまで幅広い使用を可能にしています。「SX4 S-CROSS」は2013年8月よりマジャールスズキ社で生産し、欧州をはじめ中南米、大洋州、アフリカ等へ輸出しています。中国の重慶長安鈴木汽車有限公司でも2013年12月より生産しています。



### 3月 ジュネーブモーターショーで、コンセプトカー「iK-2 (アイケイツー)」と「iM-4 (アイエムフォー)」を世界初公開

スイスで開催された第85回ジュネーブ国際モーターショーに、コンパクトカー「iK-2」、小型4WD「iM-4」の2台のコンセプトカーを世界初公開しました。現在取り組んでいる新環境技術として、次世代軽量プラットフォーム、直噴ターボガソリンエンジン「BOOSTERJET (ブースタージェット)」、マイルドハイブリッドシステム「SHVS」を紹介しました。当社は、「iK-2」をベースとした量産モデルを2016年初頭に欧州市場に投入予定で、「iM-4」も量産に向けた開発を進めています。



写真は、iK-2



写真は、ジュネーブモーターショーで発表したiM-4

### 3月 インド生産の二輪車「GIXXER (ジクサー)」が13のバイクオブザイヤーを受賞

インド二輪子会社スズキモーターサイクルインディア社が生産・販売しているスポーツ二輪車「GIXXER」が、インドの雑誌、TV局が主催する各種バイクオブザイヤーにおいて、13の部門で栄冠に輝きました。先進的でスポーティーな外観と、優れた燃費性能、力強い加速性能がインド市場で好評を得ています。今後も、拡大するインド二輪車市場でスポーツタイプの拡販に努めてまいります。



### 3月 新型スクーター「アドレス110」を発売



使い勝手の良い軽量な車体に、優れた燃費性能と走行性能を両立した、新型110cc原付二種スクーター「アドレス110」を発売しました。小型スクーターのグローバルモデルとして、インドネシア子会社スズキ・インドモビル・モーター社で生産し、同国での販売をはじめ、日本、アセアン諸国、欧州、大洋州に向けて輸出しています。お求めやすい価格設定の新型スクーターとして原付一種からのステップアップや、原付二種の乗り換えユーザーを中心に拡販を図ってまいります。

### 3月 ハンガリーで新型SUV「VITARA (ビターラ)」のラインオフ式典を実施

新型SUV「VITARA」の生産開始を記念し、ハンガリーの子会社マジャールスズキ社でラインオフ式典を執り行いました。式典にはハンガリーのヴィクトル・オルバーン首相、小菅淳一ハンガリー駐箚特命全権大使らの来賓を迎え、当社からは鈴木修会長兼社長が出席しました。新型SUV「VITARA」は、コンパクトSUVの世界戦略車として欧州全域に供給するだけでなく、欧州外にも輸出する予定で、初年度の生産台数は7万台を計画しています。

写真は、式典に出席したハンガリーのオルバーン首相(右)と鈴木会長兼社長



軽自動車が成し遂げてきた目覚ましい進化と、日本において果たしている役割を評価いただきました。

軽自動車

2015 RJC カーオブザイヤー受賞

2014-2015 CAR OF THE YEAR  
JAHFA 日本自動車殿堂 カーオブザイヤー受賞

S-ENE CHARGE



S-ENE CHARGE



S-ENE CHARGE



ハスラー

S-ENE CHARGE



S-ENE CHARGE



ENE-CHARGE



ENE-CHARGE



ワゴンR

ワゴンRステイングレー

アルト

アルト ターボRS

ENE-CHARGE



ENE-CHARGE



ENE-CHARGE



ラパン

エブリイワゴン

MRワゴン

MRワゴン Wit



軽商用



軽商用



軽商用



ジムニー

キャリイ

エブリイ

アルトバン

小型車

PREMIUM X ENE-CHARGE ENGINE



PREMIUM X ENE-CHARGE ENGINE



ソリオ

スイフト

スイフトスポーツ

PREMIUM X ENE-CHARGE ENGINE



ソリオバンディット

ジムニーシェラ

SX4 S-CROSS



エスクード

キザシ

ランディ



e-Let's



レッツ



アドレス110



GSR250F



V-Strom650XT ABS



スカイウェイブ650LX



GSR750 ABS



V-Strom1000 ABS



単(ハラバサ)



鉄鋼系平屋建住宅「モガム」



船外機「DF200AP」



セニアカー「ET4D」



超音波溶着機「SUW-300」

- 株式の総数
  - 発行可能株式総数 1,500,000,000株
  - 発行済株式の総数 561,047,304株
- 単元株式数 100株
- 株主数 33,311名

●大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
フォルクスワーゲンアゲー	111,610	19.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	22,869	4.1
東京海上日動火災保険株式会社	17,961	3.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	16,485	2.9
株式会社三菱東京UFJ銀行	16,000	2.9
株式会社静岡銀行	14,500	2.6
株式会社りそな銀行	13,000	2.3
ジェーピーモルガンチェースバンク380055	9,429	1.7
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	7,761	1.4
新日鐵住金株式会社	7,759	1.4

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示してあります。  
 2. 当社は、自己株式 7,248株を保有しております。  
 3. 持株比率は、当社保有の自己株式を除いて算出しております。

●株主優待制度について

当社では、株主様の日頃のご支援に感謝するとともに、当社製品の一層のご愛用を願ひまして、株主優待を以下のとおり実施しております。

対象株主様

毎年3月31日現在で1単元(100株)以上を保有の株主様

優待内容

当社の欧州生産拠点マジャール スズキ社の所在国ハンガリーの産品である「ハンガリーアカシアはちみつ」と、天然のミネラルを豊富にバランスよく含んだドイツ原産の「岩塩」の詰め合わせ



(※) 株主優待品につきましては、3月31日現在のご登録ご住所にて5月中旬～6月末頃にかけて発送いたします。ご住所変更や長期ご不在などの理由による優待品不達の再発送手続きは、翌年4月末日をもって終了させていただきますのでご了承願います。

- 社名 スズキ株式会社
- 英文社名 SUZUKI MOTOR CORPORATION
- 本社 静岡県浜松市南区高塚町300番地
- 設立 1920年3月
- 役員氏名 (2015年7月1日現在)
- 資本金 138,014,762,161円
- 決算期 3月31日
- 従業員数 (就業人員数) 連結 57,409名  
単独 14,751名

- ※取締役会長(CEO) 鈴木 修 常勤監査役 中村 邦夫
- ※取締役副会長 原山 保人 常勤監査役 松本 俊二
- ※取締役社長(COO) 鈴木 俊宏 監査役 石塚 伸
- ※取締役副社長 本田 治 監査役 大須賀正孝
- 取締役専務役員 望月 英二 監査役 田中 範雄
- 取締役常務役員 岩月 隆始
- 取締役常務役員 長尾 正彦
- 取締役 井口 雅一
- 取締役 谷野 作太郎

- 専務役員 鮎川 堅一 常務役員 浅井 慶一
- 専務役員 青山市 三 常務役員 大石 修司
- 常務役員 蓮池 利昭 常務役員 山口 和樹
- 常務役員 袴田 和夫 常務役員 山村 茂之
- 常務役員 松浦 浩明 常務役員 鈴木 敏明
- 常務役員 笠井 公人 常務役員 山下 英紀
- 常務役員 大石 泉 常務役員 齊藤 欽司
- 常務役員 豊田 泰輔 常務役員 大西 伊知郎
- 常務役員 永尾 博文

(注) 1. ※印は、代表取締役であります。  
 2. 取締役のうち、井口雅一及び谷野作太郎の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。また、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。  
 3. 監査役のうち、石塚伸、大須賀正孝及び田中範雄の三氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。また、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

## ●「配当金計算書」に関するご案内

租税特別措置法の平成20年改正（平成20年4月30日法律第23号）により、平成21年1月以降にお支払いする上場株式の配当等について株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」をお送りすることとなっております。

### 1. 銀行口座等への振込により配当金をお受取りの株主様

配当金支払いの際お送りしております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。

確定申告を行う際は、その添付書類としてご使用いただくことができます。

### 2. 配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様

配当金支払いの都度、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねる旨を記載しました「配当金計算書」を同封させていただいております。

確定申告を行う際は、その添付書類としてご使用いただくことができます。

### 3. 株式数比例配分方式により証券会社等で配当金をお受取りの株主様

証券会社等にて源泉徴収税額の計算を行いますので、配当金支払いの際お送りしております「配当金計算書」には税額の記載がございません。

このため、確定申告を行う際の添付書類につきましては、お取引の証券会社等へご確認ください。

## ●上場株式等の配当等に係る10%軽減税率の廃止について

2014年1月1日から上場株式等の配当等に係る10%軽減税率（所得税7%、住民税3%）は廃止され、**本来の税率である20%（所得税15%、住民税5%）となりました。**

また、2013年1月1日から2037年12月31日までの間（25年間）は、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が施行されており、**その所得税額に対して2.1%が「復興特別所得税」として課税されています。**

そのため、株式等の配当等もその源泉所得税を徴収する際に「復興特別所得税」が併せて徴収されています。

### ■上場株式等の配当等に係る源泉徴収税率について

配当等の支払開始日	2014年1月1日～2037年12月31日	2038年1月1日～
上場株式等の配当等の税率	<b>20.315%</b> [内訳] 所得税（15%）+復興特別所得税（0.315%）* 住民税（5%）	<b>20%</b> [内訳] 所得税（15%） 住民税（5%）

\* 15%×復興特別所得税率2.1%=0.315%

定時株主総会	6月中
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告します。
公告方法	電子公告によります。 但し、やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載して行います。 <a href="http://www.suzuki.co.jp/ir/index.html">http://www.suzuki.co.jp/ir/index.html</a>
証券コード	7269
株主名簿管理人 特別口座の口座 管理機関	〒100-8233 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行事務センター <b>フリーダイヤル 0120-782-031 (受付時間：平日 9:00～17:00)</b>
同 取 次 窓 口	三井住友信託銀行株式会社 全国本支店

## 株式に関する各種手続きについて

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について	未払配当金の支払いについて
<p>①証券会社をご利用の株主様 お取引の証券会社にお申出ください。</p> <p>②証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様 特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。</p>	<p>株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。</p>

# スズキ歴史館 SUZUKI PLAZA

1909年の創業以来、「価値ある製品を」のこぼれのもとに、つねにお客様の立場に立った“ものづくり”に情熱を注いできました。

スズキ歴史館には、時代とともに歩んできた創業以来の多くの製品と現在のクルマづくりの様子が展示されています。

皆様のお越しをお待ちしております。

- 開館時間：9:00~16:30
- 休館日：月曜日・年末年始・夏季休暇等
- 入館料：無料
- 駐車場：乗用車40台、バス2台



なお、同館のご見学にはご予約が必要です。インターネット ([www.suzuki-rekishikan.jp](http://www.suzuki-rekishikan.jp))  
もしくはお電話 (053-440-2020) にて事前にご予約をお願いします。



 GOOD  
DESIGN

Photo: 集(ハヤブサ)

 **SUZUKI**